

平成16年12月期 決算短信（連結）



平成17年2月25日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.t-cw.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高橋 武治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 影山 信博

TEL (03) 3271-1711

決算取締役会開催日 平成17年2月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	10,541	(10.5)	26	(95.6)	204	(69.2)
15年12月期	11,781	(1.6)	594	(99.7)	664	(250.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	80	(90.2)	9 21	9 12	0.9	1.3	1.9
15年12月期	819	(-)	88 25	87 84	9.7	3.8	5.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 8,722,093株 15年12月期 9,026,913株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年12月期	15,242	8,658	56.8	992	99
15年12月期	16,490	8,768	53.2	1,002	44

(注)期末発行済株式数(連結) 16年12月期 8,719,492株 15年12月期 8,724,476株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	877	68	1,600	747
15年12月期	858	2,096	2,088	1,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,100	70	390
通期	11,400	100	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円23銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社・関連会社1社及びその他の関係会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工が主たる業務で、ビジネス・文化公共施設やレジャー・アミューズメント施設等環境空間施設の企画・設計・施工部門も有しております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

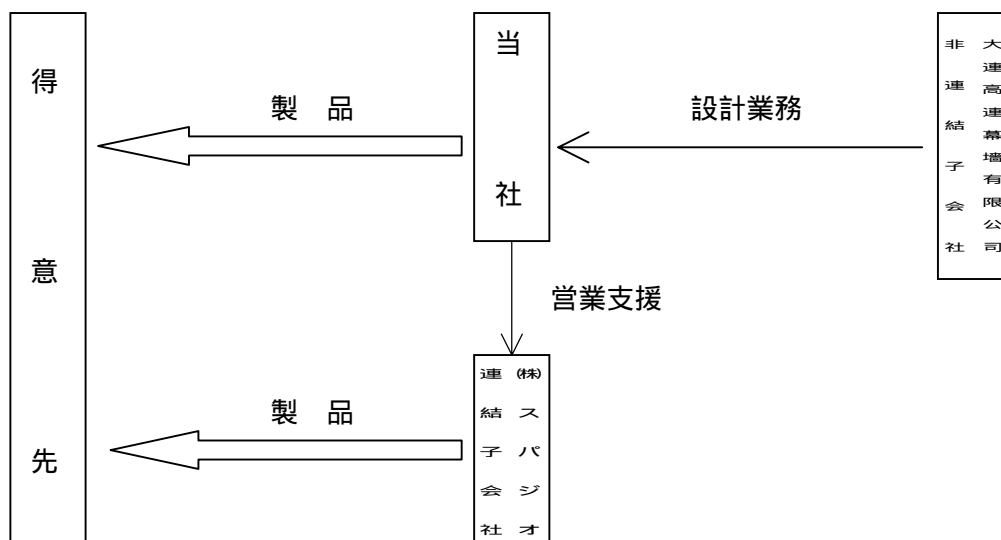
その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総及び北津軽でタラソセラピーセンター（海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設）の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

関連会社筑波国際運営(株)はスポーツクラブ、スポーツ施設、温浴施設の経営をする企業に投資しております。

また、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン
非連結子会社	(株)アシェル (営業休止中)
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計・製造・施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しております。

軽量化・高機能化を主体に、新製品の開発によるニーズへの貢献と、設計・製造・施工に亘る技術力及び供給力の一層の向上をはかり、またトップメーカーとしての競争力を生かして、業績の向上に資することを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、今後の建設需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見越して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の販売、施工を行う㈱スパジオです。

もう一つは、フランスの本格的なタラソテラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した㈱タラソシステムジャパンです。

タラソテラピーは健康志向の高まりや老人医療対策として、地方自治体を主体に幅広い関心を集め、今までに青森県市浦村、愛知県蒲郡市、熊本県上天草市等でそれぞれ自治体又は第三セクターの施設としてオープン、今後も鹿児島県和泊町、愛媛県西予市にオープン予定と全国的な拡がりをみせており、同事業の導入を計画中の自治体は相当数を数えます。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち、安定した配当と、経営体質の強化及び将来の事業展開に向けた内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年初は輸出の増加が続く中で、設備投資や個人消費などの国内民間需要の伸びも高まり、景気の回復傾向を示しましたが、年央からは景気の減速感が強まってきました。また賃金の伸び悩みが続いており、消費者マインドの改善も一服感があり、原油価格の高騰等もあって先行き不透明な状況であります。

このような環境のなかで事業別には次のとおりであります。

建設事業につきましては、PCカーテンウォール部門では、業界の市場規模は長引く不況から縮小傾向に歯止めがかかっていません。首都圏での都市再開発建て替え需要は活発ですが、受注単価の引き上げまでには、至っておりません。システム収納家具部門は、イタリア製家具の高品質、高機能性が市場では高い評価を得ていますが、ゼネコン各社の激しい受注競争の結果、受注単価の下落が続き、厳しい状況下にあります。

この結果、建設事業の売上高は9億7,960百万円(前連結会計年度比11.1%減)となりました。

その他の事業のタラソテラピー事業につきましては、直営施設の売上は安定して推移していますが、コンサルティング営業は地方自治体の緊縮財政の影響や開業施設の着工延期等もあり低調な結果になりました。売上高は7億6,900百万円(前連結会計年度比12.4%減)となりました。

企業集団の当連結会計年度の業績は売上高10億5,410百万円(前連結会計年度比10.5%減)、経常利益2億4,000百万円(同6.9%減)、当期純利益8,000百万円(同9.0%減)となりました。

なお、受注高は9億3,800百万円(前連結会計年度比9.1%減)であり、受注残高は10億8,500百万円(同10.2%減)となりました。

(2) 今後の見通しと企業集団が対処すべき課題

今後の我が国経済については、米国や中国の景気減速が見込まれていることから、これまで我が国の景気を先導してきた輸出の伸びの低下が避けられず、成長テンポは鈍化すると予測されます。一方企業業績は、リストラのみに依存していた業績改善も、需要の回復やデフレ圧力の緩和を背景に、今後も引き続き増収、増益基調を維持していくものと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループの中核をなす、建設事業については依然として厳しい事業環境ではありますが、PCカーテンウォール部門におきましては、同業他社の相次ぐ撤退や廃業に伴い、高い技術力と供給力並びに高品質な製品を提供することによって、より一層のシェアの拡大を目ざすとともに、受注単価の交渉で優位にたてる環境が整いつつあり、価格下落に歯止めをかけ、更には単価引き上げと営業力の強化を図ることであります。

その他の事業のタラソセラピー事業につきましては、顧客満足度を高める高付加価値トリートメントの充実による集客数の増加や関連する化粧品販売の促進、積極的なコンサルティング活動によるタラソセラピー施設の売り込み等、売上高の増大を図ることであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に保険金収入の受取額 8 億 4 千万円により 8 億 7 7 百万円（前連結会計年度比 2.2% 増）の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出 3 億 2 5 百万円により 6 8 百万円の資金減少（前連結会計年度は 2 0 億 9 6 百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出 1 1 億 1 2 百万円により、1 6 億円（前連結会計年度比 23.4% 減）の資金減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 7 億 4 7 百万円（前連結会計年度比 50.8% 減）となりました。

当社企業グループといたしましては、引続き有利子負債の削減を行い財務体質の強化を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家、取引先、経営者、従業員、その他さまざまなステークホルダーとの協調関係を重要と考え、効率的な経営によって財務基盤の強化と安定的な経営体質の構築を目指すことです。

そのために取締役会その他会議体での迅速な意思決定と、タイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の監査役会は、3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

取締役会は、社内取締役8名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行っております。

顧問弁護士には、随時法制面についてのアドバイスを受けており、また会計監査人である監査法人トーマツからは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役2名の内1名は当社の法律顧問であります。他の1名も含めて当社との人的関係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,007,134		1,799,311		792,176
受取手形・完成工事未収入金等	3,043,937		2,792,609		251,327
未成工事支出金	2,432,153		2,753,602		321,449
その他たな卸資産	252,970		230,675		22,294
繰延税金資産	8,194		155,195		147,000
その他流動資産	94,682		172,863		78,180
貸倒引当金	12,600		56,156		43,556
流動資産合計	6,826,472	44.8	7,848,101	47.6	1,021,628
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,074,445		2,194,921		120,475
機械・運搬具・工具器具備品	217,466		217,172		294
土地	2,725,505		2,725,505		
建設仮勘定	5,969				5,969
有形固定資産合計	5,023,387		5,137,599		114,211
無形固定資産	110,512		111,951		1,439
投資その他の資産					
投資有価証券	794,312		1,047,175		252,862
保険積立金	843,991		1,024,470		180,479
繰延税金資産	239,162		115,695		123,466
その他投資等	1,537,461		1,337,446		200,015
貸倒引当金	133,035		132,161		874
投資その他の資産合計	3,281,892		3,392,626		110,734
固定資産合計	8,415,792	55.2	8,642,177	52.4	226,385
資産合計	15,242,265	100	16,490,279	100	1,248,013

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	1,811,055		1,685,851		125,204
短期借入金	223,280		1,177,372		954,092
一年内償還予定社債	315,000		210,000		105,000
未払法人税等	120,347		7,098		113,249
未成工事受入金	793,052		976,682		183,630
完成工事補償引当金	2,090		3,702		1,612
賞与引当金	15,395		15,911		516
工事損失引当金	7,150		-		7,150
その他流動負債	165,647		336,470		170,822
流動負債合計	3,453,018	22.7	4,413,087	26.7	960,069
固定負債					
社 債	2,325,000		2,080,000		245,000
長期借入金	293,440		1,201,543		908,103
役員退職慰労引当金	484,963		-		484,963
その他固定負債	27,481		26,901		580
固定負債合計	3,130,885	20.5	3,308,444	20.1	177,559
負債合計	6,583,903	43.2	7,721,532	46.8	1,137,628
(少数株主持分)	-		-		-
(資本の部)					
資 本 金	4,542,968	29.8	4,542,968	27.5	-
資本剰余金	4,957,811	32.5	4,957,811	30.1	-
利益剰余金	664,220	4.4	634,287	3.8	29,933
その他有価証券評価差額金	28,108	0.2	106,606	0.6	78,497
自己株式	206,305	1.3	204,352	1.2	1,953
資本合計	8,658,361	56.8	8,768,746	53.2	110,385
負債、少数株主持分及び資本合計	15,242,265	100	16,490,279	100	1,248,013

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	10,541,616	100	11,781,993	100	1,240,376
売上原価					
完成工事原価	9,084,485	86.2	9,762,240	82.9	677,755
売上総利益					
完成工事総利益	1,457,131	13.8	2,019,752	17.1	562,621
販売費及び一般管理費	1,430,913	13.6	1,425,148	12.1	5,764
営業利益	26,217	0.2	594,603	5.0	568,386
営業外収益					
受取利息配当金	16,156		8,656		7,499
投資有価証券売却益	171,379		130,489		40,890
賃貸料収入	36,066		35,397		668
為替差益	80,830		90,280		9,450
保険配当金	823		58,709		57,886
デリバティブ評価益	92,821		525		92,295
雑収入	73,519		60,629		12,890
営業外収益合計	471,596	4.5	384,689	3.3	86,907
営業外費用					
支払利息	28,233		77,040		48,807
社債利息	18,572		16,172		2,400
社債発行費用	12,900		-		12,900
投資有価証券売却損	1,309		5,758		4,448
金利スワップ差損	86,214		29,655		56,559
デリバティブ評価損	55,684		100,888		45,203
雑支出	90,171		85,367		4,804
営業外費用合計	293,085	2.8	314,881	2.7	21,796
経常利益	204,728	1.9	664,411	5.6	459,682
特別利益					
貸倒引当金戻入益	28,678		20,243		8,435
保険金収入	546,338		-		546,338
特定金外信託解約益	-		289,957		289,957
特別利益合計	575,017	5.5	310,200	2.7	264,816
特別損失					
固定資産除却損	27,093		1,695		25,398
役員退職慰労引当金繰入額	457,810		-		457,810
社葬費用	18,058		-		18,058
役員退職慰労金	12,740		-		12,740
投資損失引当金繰入額	200		-		200
投資不動産売却損	-		81,928		81,928
投資有価証券評価損	-		55,087		55,087
リース解約損	-		1,004		1,004
特別損失合計	515,902	4.9	139,716	1.2	376,186

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	金 額
税金等調整前当期純利益	263,843	2.5	834,896	7.1	571,052
法人税、住民税及び事業税	122,255	1.1	14,746	0.1	107,509
過年度法人税等戻入額	-	-	25,921	0.2	25,921
法人税等調整額	61,277	0.6	26,449	0.2	34,827
当期純利益	80,311	0.8	819,621	7.0	739,310

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	4,957,811	6,658,968	1,701,157
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替額		1,701,157	1,701,157
資本剰余金減少高合計		1,701,157	1,701,157
資本剰余金期末残高	4,957,811	4,957,811	
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	634,287	3,155,066	2,520,779
利益剰余金増加高			
当期純利益	80,311	819,621	739,310
資本剰余金からの振替額		1,701,157	1,701,157
利益剰余金増加高合計	80,311	2,520,779	2,440,467
利益剰余金減少高			
配当金	87,244		87,244
役員賞与	23,000		23,000
利益剰余金減少高合計	110,244		110,244
利益剰余金期末残高	664,220	634,287	29,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		263,843	834,896	571,052
減価償却費		237,980	248,077	10,097
連結調整勘定償却額		20,000	-	20,000
貸倒引当金の減少額		42,681	115,604	72,922
投資有価証券評価損		5,709	55,087	49,378
デリバティブ評価損		55,684	100,888	45,203
投資損失引当金の増加額		200	-	200
固定資産除却損		11,279	1,695	9,584
投資不動産売却損		-	81,928	81,928
役員退職慰労引当金の増加額		484,963	-	484,963
完成工事補償引当金の減少額		1,612	646	966
工事損失引当金の増加額		7,150	-	7,150
賞与引当金の増加・減少()額		516	259	775
受取利息及び受取配当金		16,156	8,656	7,499
投資有価証券売却益		171,379	130,489	40,890
為替差益		19,031	-	19,031
デリバティブ評価益		92,821	525	92,295
特定金外信託解約益		-	289,957	289,957
保険金収入		546,338	-	546,338
支払利息		28,233	77,040	48,807
社債利息		18,572	16,172	2,400
投資有価証券売却損		1,309	5,758	4,448
為替差損		-	71,586	71,586
出資金運用損		8,992	-	8,992
売上債権の増加額		251,327	40,134	211,193
未成工事支出金の減少額		321,449	470,960	149,511
その他たな卸資産の増加()・減少額		22,294	66,542	88,836
保険積立金の増加()・減少額		77,640	43,687	121,328
その他資産の減少額		43,908	134,237	90,329
仕入債務の増加・減少()額		125,204	577,093	702,297
未成工事受入金の減少額		183,630	70,174	113,455
その他負債の増加・減少()額		73,131	46,439	119,571
役員賞与の支払額		23,000	-	23,000
小計		112,918	1,021,975	909,057
利息及び配当金の受取額		16,049	8,707	7,342
利息の支払額		46,687	89,691	43,003
保険金収入の受取額		804,458	-	804,458
法人税等の支払額		9,006	82,083	73,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		877,731	858,907	18,823

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(は減)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	250,000	230,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	1,455,809	1,435,809
有形固定資産の取得による支出	117,946	90,778	27,168
無形固定資産の取得による支出	495	1,110	615
投資不動産の売却による収入	-	8,510	8,510
投資有価証券の取得による支出	325,058	425,106	100,047
投資有価証券の売却による収入	613,328	419,783	193,545
関係会社株式の取得による支出	20,000	200	19,800
特定金外信託の解約による収入	-	967,385	967,385
貸付による支出	15,550	3,200	12,350
貸付金の回収による収入	7,514	1,764	5,750
出資金の払込による支出	-	10,000	10,000
会員権の減少による収入	20,000	3,350	16,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,207	2,096,207	2,164,415
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	850,000	1,140,000	290,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,112,195	1,054,639	57,556
社債の発行による収入	600,000	-	600,000
社債の償還による支出	250,000	210,000	40,000
自己株式の取得による支出	1,953	183,810	181,856
配当金の支払額	86,584	346	86,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,732	2,088,795	488,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,031	71,586	90,617
現金及び現金同等物の増加・減少()額	772,176	794,734	1,566,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,311	724,576	794,734
現金及び現金同等物の期末残高	747,134	1,519,311	772,176

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

株式会社スパジオ
株式会社タラソシステムジャパン

(2) 非連結子会社

大連高連幕墻有限公司
株式会社アシェル

非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社筑波国際運営株式会社及び上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金
材 料
貯 蔵 品

個別法による原価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び連結子会社1社については定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。その他連結子会社1社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械・運搬具・工具器具備品 3年～12年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金	当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額 27,153 千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 457,810 千円は「特別損失」に計上しております。 その結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 27,153 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 484,963 千円減少しております。
投資損失引当金	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
----------	-------	---

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金変動金利

ヘッジ方針	金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

親会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。

なお、連結子会社については利益処分項目はありません。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。

注 記 事 項
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 (平成16年12月31日 現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日 現在)
1. 受取手形割引高 184,015 千円	1. 受取手形割引高 349,727 千円
2. 受取手形裏書譲渡高 32,365 千円	2. 受取手形裏書譲渡高 91,546 千円
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他投資等(出資金) 36,660 千円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他投資等(関係会社株式) 200 千円 その他投資等(出資金) 36,660 千円
4. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,990,331 千円	4. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,983,905 千円
5. 下記の資産について、長期借入金 293,440 千円、 一年内返済予定長期借入金 173,280 千円の担保に 供しております。	5. 下記の資産について、長期借入金 1,195,220 千 円、短期借入金 929,280 千円の担保に供してお ります。
現金預金 60,000 千円 建物 907,618 土地 473,071 投資有価証券 12,059 その他投資等 82,518 (投資不動産)	現金預金 628,600 千円 受取手形 190,000 建物 961,770 土地 473,071 投資有価証券 9,055 その他投資等 85,197 (投資不動産)
計 1,535,267 千円	計 2,347,695 千円
6. その他投資等(関係会社株式)に対する投資損 失引当金 48,200 千円を控除しております。	6. その他投資等(関係会社株式)に対する投資損 失引当金 48,000 千円を控除しております。
7. コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000 千円	7. コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000 千円
8. 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありま すが、期末日満期手形については満期日に決済 が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次 のとおりであります。	8. 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありま すが、期末日満期手形については満期日に決済 が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次 のとおりであります。
受取手形 25,501 千円 支払手形 8,927 千円	受取手形 47,751 千円 支払手形 198,892 千円
9. 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株 式の種類及び数 普通株式 833,519 株	9. 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株 式の種類及び数 普通株式 828,535 株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">529,972 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,401</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">217,122</td> </tr> </table>	従業員給与手当	529,972 千円	賞与引当金繰入額	6,780	役員退職慰労引当金繰入額	27,153	減価償却費	80,401	雑費	217,122	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">584,287 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,416</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">164,986</td> </tr> </table>	従業員給与手当	584,287 千円	賞与引当金繰入額	8,100	減価償却費	83,416	雑費	164,986
従業員給与手当	529,972 千円																		
賞与引当金繰入額	6,780																		
役員退職慰労引当金繰入額	27,153																		
減価償却費	80,401																		
雑費	217,122																		
従業員給与手当	584,287 千円																		
賞与引当金繰入額	8,100																		
減価償却費	83,416																		
雑費	164,986																		
2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、7,860 千円であります。	2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、2,942 千円であります。																		
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・工築物</td> <td style="text-align: right;">7,499 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">15,814</td> </tr> </table>	建物・工築物	7,499 千円	機械・運搬具・工具器具備品	3,779	撤去費用他	15,814	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,695 千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	1,695 千円										
建物・工築物	7,499 千円																		
機械・運搬具・工具器具備品	3,779																		
撤去費用他	15,814																		
機械・運搬具・工具器具備品	1,695 千円																		
4. 保険金収入 546,338 千円は、前取締役社長の逝去によるものであります。	_____																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,007,134 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>747,134 千円</u></td> </tr> </table>	現金預金	1,007,134 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,000		_____	現金及び現金同等物	<u>747,134 千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,799,311 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,519,311 千円</u></td> </tr> </table>	現金預金	1,799,311 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000		_____	現金及び現金同等物	<u>1,519,311 千円</u>
現金預金	1,007,134 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,000																

現金及び現金同等物	<u>747,134 千円</u>																
現金預金	1,799,311 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000																

現金及び現金同等物	<u>1,519,311 千円</u>																

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	229,251	71,066	158,184	機械及び装置	229,251	47,237	182,013
車両及び運搬具	3,500	1,516	1,983	車両及び運搬具	3,500	816	2,683
工具器具・備品	56,667	33,801	22,866	工具器具・備品	67,245	38,854	28,391
ソフトウェア	38,887	21,690	17,196	ソフトウェア	41,093	19,530	21,563
合計	328,305	128,075	200,230	その他	3,196	2,610	586
				合計	344,286	109,049	235,237
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		45,197		1年以内		44,869	
1年超		160,821		1年超		196,008	
合計		206,018		合計		240,878	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料		53,210		(1) 支払リース料		58,072	
(2) 減価償却費相当額		44,674		(2) 減価償却費相当額		48,950	
(3) 支払利息相当額		8,961		(3) 支払利息相当額		10,419	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				2.オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内			
				1年超			
				合計			
				1,608			
				4,824			
				6,432			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	214,543	276,549	62,006
そ の 他	79,614	99,878	20,264
小 計	294,157	376,428	82,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	159,217	131,363	27,853
そ の 他	82,471	74,025	8,446
小 計	241,689	205,388	36,300
合 計	535,847	581,817	45,969

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
613,328	171,379	1,309

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	202,495千円
その他	10,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	53,722	-	-

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	278,694	457,858	179,163
そ の 他	84,807	105,421	20,613
小 計	363,502	563,279	199,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	214,983	202,539	12,444
そ の 他	88,726	76,316	12,409
小 計	303,709	278,855	24,853
合 計	667,212	842,135	174,923

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
419,955	130,489	5,585

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	205,040千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	9,762	41,442	44,788	85,744

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プット	7,500千ユーロ	6,300千ユーロ	14,578	6,163
	プット	1,500千ドル	1,200千ドル	17,162	10,807
	買建				
コール	2,700千ユーロ	2,100千ユーロ	19,173	1,568	
コール	750千ドル	600千ドル	931	1,920	
			11,634	8,132	

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利スワップ取引				
受取変動・支払変動		200,000	-	2,967	2,967
合計		200,000	-	2,967	2,967

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 商品関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品スワップ取引				
受取変動・支払固定		37,500	31,500	25,452	25,452
合計		37,500	31,500	25,452	25,452

(注) 1. 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3. 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	38,680		53,169	14,489
	通貨オプション取引 売建 プット	6,100千ユーロ	4,200千ユーロ	8,270	8,270
	プット	1,800千ドル	1,500千ドル	17,583	17,583
	買建 コール	4,000千ユーロ	2,250千ユーロ	55,446	55,446
	コール	900千ドル	750千ドル	1,538	1,538
				84,300	45,620

（注）時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	金利フロア取引 売建	500,000	500,000	11,205	11,205
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	600,000	600,000	11,988	11,988
	受取変動・支払変動	1,500,000	1,500,000	38,371	38,371
	合計	2,600,000	2,600,000	61,565	61,565

（注）1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 商品関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	51,300	45,300	10,341	10,341
合計		51,300	45,300	10,341	10,341

（注）1. 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3. 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 1 6 年 1 月 1 日 至 平成 1 6 年 1 2 月 3 1 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 1 5 年 1 月 1 日 至 平成 1 5 年 1 2 月 3 1 日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成 1 6 年 1 2 月 3 1 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,311 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">155,104 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,793 千円</td> </tr> </table> <p>（注）前払年金費用は、投資その他の資産「その他投資等」に計上しております。</p>	退職給付債務	117,311 千円	年金資産	155,104 千円	前払年金費用	37,793 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成 1 5 年 1 2 月 3 1 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">119,644 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">149,850 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,205 千円</td> </tr> </table> <p>（注）前払年金費用は、投資その他の資産「その他投資等」に計上しております。</p>	退職給付債務	119,644 千円	年金資産	149,850 千円	前払年金費用	30,205 千円
退職給付債務	117,311 千円												
年金資産	155,104 千円												
前払年金費用	37,793 千円												
退職給付債務	119,644 千円												
年金資産	149,850 千円												
前払年金費用	30,205 千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 1 6 年 1 月 1 日 至 平成 1 6 年 1 2 月 3 1 日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,019 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合設立型）への拠出額</td> <td style="text-align: right;">43,831 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,850 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,019 千円	厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	43,831 千円	退職給付費用	74,850 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 1 5 年 1 月 1 日 至 平成 1 5 年 1 2 月 3 1 日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,350 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合設立型）への拠出額</td> <td style="text-align: right;">42,579 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,930 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	32,350 千円	厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	42,579 千円	退職給付費用	74,930 千円
勤務費用	31,019 千円												
厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	43,831 千円												
退職給付費用	74,850 千円												
勤務費用	32,350 千円												
厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	42,579 千円												
退職給付費用	74,930 千円												
<p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度（東日本セメント商工厚生年金基金）</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 3 3 項の例外処理を行う制度であります。 当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,144,591 千円であります。</p>	<p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度（東日本セメント商工厚生年金基金）</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 3 3 項の例外処理を行う制度であります。 当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,011,540 千円であります。</p>												
<p>5. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>												

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 106,240</p> <p>賞与引当金否認 6,265</p> <p>その他 3,820</p> <hr/> <p>小計 116,326</p> <p>評価性引当額 108,131</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 8,194</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 61,433</p> <p>繰越欠損金 801,376</p> <p>投資損失引当金否認 23,838</p> <p>役員退職慰労引当金否認 197,380</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 95,580</p> <p>その他有価証券評価損 11,920</p> <p>その他 6,407</p> <hr/> <p>小計 1,197,936</p> <p>評価性引当額 916,798</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 281,137</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 15,381</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,860</p> <p>その他 8,732</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 41,975</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 239,162</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 <u>247,357</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 239,365</p> <p>その他 8,956</p> <hr/> <p>小計 248,322</p> <p>評価性引当額 93,126</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 155,195</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 12,712</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 142,483</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 1,140,679</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 96,394</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 59,445</p> <p>投資損失引当金損金算入限度超過額 19,536</p> <p>その他有価証券評価損否認額 31,274</p> <p>その他 4,231</p> <hr/> <p>小計 1,351,560</p> <p>評価性引当額 1,155,255</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 196,305</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 12,293</p> <p>その他有価証券評価差額金 68,316</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 80,610</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 115,695</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 <u>258,178</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 28.1%</p> <p>評価性引当額等の影響額 6.8%</p> <p>住民税均等割額 5.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>69.6%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額等の影響額 40.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%</p> <p>住民税均等割額等 1.7%</p> <p>過年度法人税等戻入額 3.1%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.8%</u></p>

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)
_____	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.1%から 40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産(固定)の金額が 3,578 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が 5,844 千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が 2,266 千円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額 992 円 99 銭 1 株当たり当期純利益 9 円 21 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 9 円 12 銭	1 株当たり純資産額 1,002 円 44 銭 1 株当たり当期純利益 88 円 25 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 87 円 84 銭 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合、1 株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	80,311	819,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		23,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,311	796,621
普通株式の期中平均株式数(株)	8,722,093	9,026,913
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	87,955	41,971
(うち新株予約権(株))	87,955	41,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,796,391	745,225	10,541,616		10,541,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		24,288	24,288	(24,288)	
計	9,796,391	769,514	10,565,905	(24,288)	10,541,616
営業費用	9,749,108	791,435	10,540,543	(25,144)	10,515,399
営業利益又は営業損失()	47,282	21,920	25,361	855	26,217
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,134,889	1,320,739	13,455,628	1,786,636	15,242,265
減価償却費	179,821	61,226	241,047	(3,066)	237,980
資本的支出	108,763	13,913	122,676		122,676

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,061,780千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他投資等)等であります。

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,016,244	765,748	11,781,993		11,781,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	541	113,189	113,730	(113,730)	
計	11,016,785	878,938	11,895,724	(113,730)	11,781,993
営業費用	10,497,645	815,490	11,313,136	(125,746)	11,187,389
営業利益	519,140	63,447	582,587	12,015	594,603
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,153,634	1,365,512	14,519,147	1,971,132	16,490,279
減価償却費	189,656	61,488	251,144	(3,066)	248,077
資本的支出	71,688	24,873	96,561		96,561

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,229,458千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他投資等)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	8,443,179 (10.7%減)	9,459,256
その他の事業	895,612 (9.8%増)	815,870
合 計	9,338,791 (9.1%減)	10,275,127

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	9,796,391 (11.1%減)	11,016,785
その他の事業	769,514 (12.4%減)	878,938
消 去	24,288 (78.6%減)	113,730
合 計	10,541,616 (10.5%減)	11,781,993

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	㈱ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有 直接 34.4%	2名	なし	営業取引 (建設工事)	206,000	完成工事未収入金	35,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の工事価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には消費税は含んでおりません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。